TOPICS 1

トピックス…①

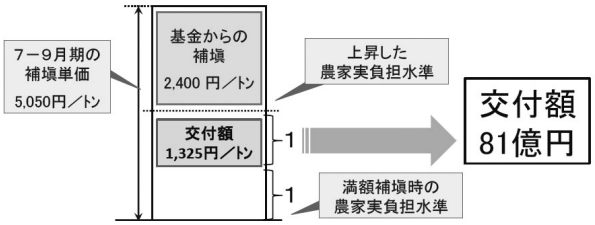
配合飼料価格 高騰緊急対策の概要

農林水産省は平成25年6月21日、飼料穀物価格の高止まり等による配合飼料価格の高騰に対応するため、緊急の措置（総額101億円相当）を講じることを公表した。また、異常補てん発動基準の115%から112.5%への引き下げ措置は、7～9月期まで継続することになっている。

平成25年7～9月期（以下「7～9月期」という）の配合飼料価格については、穀物価格の高止まり等により、JA全農が対前期（平成25年4～6月期）比で約1,300円／トン（全国全畜種平均）、全酪連が1,500円／トン（全銘柄平均）の引き上げを決定した。この結果、配合飼料価格の7～9月期の建値は、平均で66,450円／トンから67,900円／トンに1,450円／トン上昇し、平成20年10～12月期の67,600円／トンを上回る過去最高値となった。

一方、配合飼料価格安定制度の通常補てん基金は、昨年秋以降の配合飼料価格の高騰に対応して補てんを続けてきているため、7～9月期の補てんを十分に行うことができない状況となっている。このような状況下において、畜産経営の維持・安定と国産畜産物の安定供給を図るため、特例的に緊急の措置を講じることとなった。

具体的には、7～9月期の通常補てんの額は算定上5,050円／トンとなるが、配合飼料価格安定制度の通常補てん基金の借入金残高は約1,000億円に上っており、仮に従来の方法で補てんすると再度の借入が必要となる。しかし、これ以上の借入は困難な状況にある。そこで、必要な補てん額5,050円／トンのうち、通常補てん基金からの補てん額2,400円／トンで不足する額（2,650円／トン）の2分の1相当（1,325円／トン）に対して、農畜産業振興機構の資金による特別交付金（所要額81億円）を交付する。



残る1,325円／トンの部分については、飼料メーカーの対応とした。その際、実質満額補てんとなるように、飼料メーカーに対して利子助成10億円（無利息）と原料コスト削減対策10億円程度の支援が行われる。原料コスト削減対策としては、政府による備蓄飼料穀物の貸与が考えられている。つまり、飼料穀物価格が下がることが予想される秋頃まで、政府が備蓄飼料穀物を貸し付け、その後飼料メーカーが安値で購入した飼料穀物を現物で返却するというものである。

○ 近年の備蓄穀物の放出（貸付）実績

年度	放出数量	主な発動要因
17年度	30万トン	ハリケーン（カトリーナ）の影響によるミシシッピ川積出港の機能不全
18年度	17万トン	積地での天候不順による運送事情の悪化
19年度	10万トン	イリノイ川凍結に伴う艀（はしけ 注1）輸送の遅延
20年度	9万トン	ハリケーン（グスタフ）の影響に伴う船舶到着の遅延
21年度	8万トン	中国向け大豆輸出増による船混、荒天による米国の運送事情の悪化
22年度	34万トン	東日本大震災により飼料工場・港湾荷揚施設が倒壊した東北地方に対する他地域からの配合飼料の円滑な供給の支援
23年度	29万トン	東日本大震災により飼料工場・港湾荷揚施設が倒壊した東北地方に対する他地域からの配合飼料の円滑な供給の支援 注2
24年度	16万トン	飼料用とうもろこしの調達先の多元化に伴い、南米の脆弱な輸送インフラ等に起因する輸送遅延が発生